

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 長野県

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
229,132	212,600	56,448	498,180

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	910,605	902,011	8,594	5,462	13,171	1,608,380	
公債費特別会計	232,197	232,197	0	0	156,887	-	
市町村振興資金貸付金特別会計	889	764	126	126	-	-	
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	497	256	241	0	6	-	
心身障害者扶養共済事業費特別会計	462	452	11	11	93	-	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,774	1,952	822	0	106	7,227	
農業改良資金特別会計	614	281	333	0	60	462	
漁業改善資金特別会計	1	0	1	0	-	-	
県営林経営費特別会計	365	335	30	30	173	3,057	
林業改善資金特別会計	432	100	332	0	-	-	
高等学校等奨学資金貸付金特別会計	321	249	72	0	49	-	
一般会計等	893,397	882,836	10,561	5,628		1,619,126	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
病院事業会計	24,871	25,217	346	7,214	9,134	27,692	16,809	法適用
電気事業会計	3,102	2,872	230	4,307	77	10,071	0	法適用
水道事業会計	4,794	4,065	729	2,925	98	26,579	0	法適用
流域下水道事業費特別会計	12,422	11,649	115	563	2,135	31,693	31,693	法非適用
公営企業会計等計				15,009		96,035	48,503	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
長野県上伊那広域水道用水企業団	1,023	732	291	1,664	238	4,891	514	法適用
一部事務組合等計				1,664		4,891	514	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
長野県土地開発公社	20	3,599	19	-	4,359	4,217	-	-	
長野県道路公社	0	21,953	21,953	-	-	13,109	-	-	
長野県住宅供給公社	14	11,488	61	16	-	-	-	-	
(財)長野県消防協会	0	384	50	5	-	-	-	-	
(財)長野県文化振興事業団	71	224	20	23	-	-	-	-	
(社)長野県私立幼稚園協会	2	112	50	4	-	-	-	-	
(社)長野県私立短期大学協会	0	111	50	-	-	-	-	-	
(社)長野県私学振興協会	2	197	50	-	-	-	-	-	
(財)長野県長寿社会開発センター	1	352	220	106	-	-	-	-	
(財)長野県生活衛生営業指導センター	1	17	5	17	-	-	-	-	
(財)長野県アイバンク・機器移植推進協会	4	285	40	4	-	-	-	-	
(財)長野県下水道公社	7	1,245	20	-	-	-	-	-	
(財)長野県中小企業振興センター	38	1,894	305	341	5,408	-	-	-	
(財)長野県テクノ財団	33	6,208	2,800	44	-	-	-	-	

(財)塩尻・木曾地域地場産業振興センター	6	331	10	-	244	-	-	-	
(財)飯伊地域地場産業振興センター	8	680	5	1	-	-	-	-	
(財)長野県国際交流推進協会	1	313	240	-	-	-	-	-	
(社)信州・長野県観光協会	31	1,729	100	49	-	-	-	-	
(財)長野県農業開発公社	56	161	313	76	-	-	989	297	
(社)長野県原種センター	48	1,867	405	11	-	-	-	-	
(社)長野県農業担い手育成基金	20	2,023	500	3	84	-	-	-	
(社)長野県畜産物価格安定基金協会	24	1,141	96	10	-	-	-	-	
(社)長野県果実生産出荷安定基金協会	1	151	5	2	-	-	-	-	
(社)長野県林業公社	4	13	68	256	14,621	-	9,415	8,474	
(財)長野県林業用苗木安定基金協会	0	45	30	-	-	-	-	-	
(財)長野県緑の基金	4	636	150	-	-	-	-	-	
(財)長野県林業労働財団	12	265	8	57	38	-	-	-	
(財)長野県建設技術センター	49	1,370	5	-	-	-	-	-	
(財)長野県暴力追放県民センター	2	366	200	7	-	-	-	-	
しなの鉄道㈱	188	2,175	1,782	34	-	-	2,485	133	
松本空港ターミナルビル㈱	13	680	250	-	-	-	-	-	
㈱長野協同データセンター	2	38	30	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			29,839	1,066	24,754	17,326	12,890	8,904	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,253	8,506	2,253
減債基金	87,823	105,417	17,593
その他充当可能基金	6,019	6,049	30
充当可能基金計	100,095	119,972	19,877

(注) 充当可能基金とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.90	1.12	0.22	3.75	5.00	病院事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	2.88	4.14	1.26	8.75	25.00	電気事業会計	-	-	-
実質公債費比率	15.9	15.6	0.3	25.0	35.0	水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	221.4	220.8	0.6	400.0		流域下水道事業費特別会計	-	-	-
財政力指数	0.49	0.48	0.01						
経常収支比率	93.4	93.5	0.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(-)で表示している。

2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。